

平成26年度
事業計画書及び収支予算書

公益社団法人 江戸川区薬剤師会

平成26年度事業計画書

公益社団法人 江戸川区薬剤師会

I 公益目的事業

公益目的事業とは、認定法第2条第4号に定められた事業で「学術、技芸、慈善その他の公益に関する種類の事業」であり、「不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与する」と定められている。本会での公益目的事業は、会営臨海薬局を中心とした事業で本会全体の収支の約92%を占めている。

1. 薬剤師等の倫理的かつ学術的水準を高めるとともに薬学又は薬業の進歩発展のための事業

(1) 薬学、医学、医療等に関する情報提供、研修会等の企画・運営

① えど薬研修会の開催

- ・年間計画を策定し、年10回開催する。

② 地区研修会の開催

- ・年2回の地区研修会を開催する。

② エリア研修会の開催

- ・ファイザー製薬と共催でベッドサイドティーチングを開催する。(年3回)
- ・その他地域限定の研修会を開催する。(年3回)
- ・無菌調剤等の講習を会営臨海薬局にて開催する。(年3回)

(2) 薬事関係法規等の遵守と適正化を目的とする事業

- ① 班組織を活性化して、情報の伝達、法令遵守の徹底を図るため、今期は、事務局職員を社員情報データ化に際して、2人一組で会員全店舗を訪問させ、情報収集と会員とのコミュニケーションづくりの場」として、会員店舗との接点を拡大させる。

- ② 改正薬事法の遵守を徹底するため、薬事衛生自治指導員による巡回指導及び自主点検をより効果的に実施する。

(3) 薬学生の実務実習の受入体制の整備

実務実習生受入薬局小委員会を委員会に格上げし、受入れ薬局の体制整備を充実させ、より効果的な実務実習を実現する。また、受入薬局を本年度は会営臨海薬局を含め16ヶ所に拡大させる。

- ・指導薬剤師のための意見交換会を各期1回実施する。
- ・実務実習生の全体講習会を各期1回実施する。
- ・実務実習生の補完実習として、卸社及び夜間・休日急病診療所(医師会館)の見学、スポーツファーマシスト(SP)、災害時支援認定薬剤師(E-DSAP)の講習会を実施する。

(4) スポーツファーマシストの育成

「SPの認知向上」「SPの育成・スキル向上」「ドーピング相談窓口の運営」に取り組み、特に本年は選手だけでなく、日常的にスポーツに励まれている区民の方に対して、SPの認知度向上及び存在意義を高めるための活動に積極的な取組を行う。

■SPの認知度向上

- ・えど薬ホームページ、Facebook等のメディアを通じてスポーツに関連する有益な情報を提供する。またHPにおいてはSEO対策に取り組むことにより、SP情報ページの閲覧者を増やし、PRツールとしての機能を強化させる。
- ・江戸川区との連携を深め、区主催のスポーツイベント等において、区民に対して地域社会におけるSPの認知向上・存在意義の拡充に向けたPR活動に取り組む。
- ・区内のスポーツ大会会場においてアンチ・ドーピング活動を実施し、選手及び関係者にドーピングについての理解を深めてもらう。また、意図的なドーピングまたは不注意によるドーピングによる陽性反応・健康被害を回避させ、選手の不断の努力を無に帰することのないよう、さらには「スポーツの魅力・価値」を損なわぬよう啓発活動を行う。
- ・PRツールの作成・活用について
 - ①「医薬品」「栄養」「サプリメント」「アフターケア」等をテーマとした区民向け小冊子を1,000部作成し、ウォーキングフェスタ等のスポーツイベント会場で配布する。
 - ②リーフレット「その薬飲んでも大丈夫!？」のデザインを修正した上、1,000枚増刷し、区内のスポーツ大会等の会場において選手及び関係者に対して配布する。

■SPの育成・スキル向上

- ・新規資格取得者を対象とする資格取得支援を目的とした講習会を開催し、有資格者を10名増員する。
- ・有資格者を対象とし、アンチ・ドーピングだけでなくスポーツに励むすべての方をサポートできる専門的な知見を身につけるため、「サプリメント」「栄養学」「アフターケア」等をテーマとした講習会を実施する。また、相談者が服薬中の場合、症状の経過を想定した上での服薬指導も行う等、薬剤師の職能を存分に生かすことのできるSPを育成する。
- ・スポーツドクター・栄養士・トレーナー等の他職種との交流会を開催し、情報共有及び活動において連携可能な人脈づくりに努める。

■ドーピング相談窓口の運営

- ・ドーピング相談窓口を継続して運営する。
- ・「相談対応薬局一覧」をHPに掲載し、ドーピング対応薬局を広く周知させる。
- ・現在、開設されているドーピング相談窓口における担当SPを増員し、安定した応需体制の構築に取り組む。

(5)災害・防災対策の強化

江戸川災害時支援認定薬剤師(E-DSAP)は、プロジェクトチームから災害対策委員会に衣替えして認定薬剤師の確保、視察研修に重点を置いた事業活動を行う。

①災害対策委員会開催の定例化

毎月、第4週火曜日を委員会開催の日として、定例化を目指す。

②災害時支援認定薬剤師取得のための研修会の実施

- ・認定するための研修会を年4回開催し、その研修会をすべて修了した者を災害時支援認定薬剤師として薬剤師会に登録する。

- ・研修会の年4回受講が原則ですが、受講者の経験・技能等を勘案してE-DSAP委員会は、研修会の一部または全部の受講を免除することができる。

- 1回目 「江戸川区地域防災計画」

- 2回目 「東京都災害時薬剤師班活動マニュアル」(東京都)

- 3回目 「災害時備蓄医薬品及び調剤に関する一般基礎知識」

- 4回目 「災害時を想定した実践ロールプレイ」

- ・研修会は「日本薬剤師研修センター研修受講シール」の申請を行なう。

- ・研修を受講できなかった人のためにDVDによる研修、補講などを検討する。

③視察・研修旅行

25年度実施したプロジェクトメンバー以外による、視察・研修団を組織し、昨年同様、総勢7～8名の視察・研修旅行を実施いたします。

- ・視察先候補として、陸前高田、気仙沼が計画されている。

④災害時支援認定薬剤師の募集活動

- ・50名の認定薬剤師を確保するための募集活動を行なう。

- ・募集活動は「えど薬だより」への掲載はもとより、墨田、江東、葛飾区の薬剤師会会報への掲載を依頼する。

- ・災害時支援認定薬剤師取得の研修会に参加する薬剤師には災害時支援活動に必要な書籍として「今日の治療薬」を進呈する。ただし、26年度の研修会を修了しなかった方には次年度の書籍進呈はしない。

- ・災害時支援認定薬剤師の基準を満たした者については、写真入りの「災害時支援認定薬剤師」認定カードを進呈します。

⑤行政・他団体との連携

今後、災害対策委員会は、薬局BCP、感染症BCPなど内外の災害・防災に関するすべての窓口としての役割を担い、行政、関係団体との連携・提携を模索していくことになるため、行政・他団体との連携会議を年4回開催する。

2. 保健医療及び公衆衛生の向上と増進に寄与する事業

(1) 地域医療連携の調整・推進

- ・休日当番薬局の募集と体制整備

- ・お薬手帳の利用促進

- ・医薬品の安定供給を図るため臨海薬局を含む薬局間でのくすりの小分け

- ・三師会及び医療五団体の協力・連携の強化

(2) 行政等関係機関等への協力

①委嘱を受けた下記委員会への協力

- 「江戸川区介護認定審査会」委員(4名)
- 「江戸川区公害健康被害補償診療報酬審査会」委員(2名)
- 「江戸川区国民健康保険運営協議会」委員
- 「江戸川区食育推進連絡会」委員
- 順天堂「高齢者福祉・医療の複合施設地域連携協議会」委員
- 東京都薬物乱用防止指導員(2名)
- 「江戸川区精神障害者退院促進支援連絡調整会議」委員
- 江戸川区新型インフルエンザ情報連絡会
- 「公共施設のあり方懇話会」委員
- 「熟年相談室(江戸川区地域包括支援センター)運営協議会」委員
- 江戸川区がん予防推進協議会部会員
- 「江戸川区学校保健委員」委員(2名)
- 災害時協力協定団体連絡会
- 感染症予防対策委員会(オブザーバー)
- 区東部二次医療圏地域災害医療連携会議
- 熟年者支援ネットワーク会議
- 小松川パートナーシップ会議メンバー
- 「江戸川区介護保険事業等改定検討委員会」委員

②使用済み注射針の回収

- ・専用容器での回収が年々徹底してきており、本年度はさらに昨年度の専用容器での回収率96.9%を100%に高める。
- ・現在、区が東京都薬剤師会から買い入れ、当会に供与している回収専用容器を、仕入れコスト削減のため、当会経由で東京都薬剤師会へ発注できるように区への要請を継続して行う。

(3) 一般人向け保健医療、公衆衛生等に関する情報提供、講演会、啓蒙イベント等の企画・運営

①区民健康講座

- ・年3回区民のための健康講座を開設する。また、区民への告知手段として区報への掲載、町内掲示板への掲示、介護施設等への案内チラシの配布などを行い、受講者の拡大を図る。

②お薬相談

- ・薬剤師会と区民との大切な接点と言うべき「お薬相談」会を従来の区民まつり、ウォーキングフェスタでの開催に加え、「街頭おくなり相談」の開催について調査・研究する。

③ホームページの充実

- ・会員及び区民向けの情報提供・情報共有を定期的に行う。
- ・ビジュアル化の一環として会員薬局の外観写真を掲載し、集客に貢献する。
- ・「E-DSAP」「ポスターコンクール受賞作鑑賞」「ドーピング相談対応薬局一覧」ページ等新たなコンテンツを作成し、HPのさらなる充実化を図る。
- ・定期的にアクセス分析を行い、アクセス数増加に向けた対策に取り組む。

④ipadによる情報の共有化

- ・会員への情報伝達のツールとしてGメールを最大限活用するため、従来の情報伝達手段であるFAX,会報誌に加え、必要に応じて同時にGメールで情報を伝達する。

(4) 学校その他集団施設での薬物等に関する講習会、啓蒙イベント等の企画・運営

新学習指導要領に基づき小学生・中学生・都立高に対する保健授業のへ支援強化や保護者・教職員を対象に「薬物乱用」・「飲酒・喫煙による健康障害」等について講習会を拡充する。

(5) 「くすりの正しい使い方」ポスターコンクール実施

区内の小・中学校の児童・生徒を対象に「くすりの正しい使い方」の啓蒙活動の一環としてポスターコンクール実施する。

- ① 小学校低学年・高学年、中学校の中から江戸川区教育委員会賞、江戸川区薬剤師会会長賞など受賞作品15点を選定し、選定された15作品の応募者・ご家族、関係者を招いて表彰式を行う。表彰式では、表彰状、記念品を授与する。
- ② 江戸川区教育委員会賞、江戸川区薬剤師会会長賞については、カレンダーにして受賞者をはじめ関係各所に配布する。
- ③ 全応募作品の中から佳作以上の優秀作品については、展示会場にて展示を行なう。
- ④ 選定結果については、応募者はもとより江戸川区内の小・中学校、PTA連合会、区をはじめとして関係個所にお知らせする。

3. 医薬分業の促進及び地域医療の発展に関する事業

(1) 会営臨海薬局の運営

臨海薬局を地域のモデル薬局として位置付け、ハード面では最新の医療機器・機材の導入による調剤の効率化及びクリーンルームの整備、他方、ソフト面では薬剤師の資質向上のための勉強会の開催、研修会・講習会への積極的な参加を目指す。

- ① 携帯電話からも相談できる「おくすりホットライン」や予約面談によるお薬相談
- ② 医薬分業の促進による患者サービスの向上
 - ・東京臨海病院に配置しているフローアレーディーを積極活用し、処方せんFAX(ENIファーマシー)の利用拡大による面分業を促進する。
- ③ クリーンルームの共同利用
 - ・クリーンルームの使用に関する指導者の育成を図り、クリーンルームの共同利用を促進させる。

④医薬品・情報管理による薬の小分け

- ・医薬品検索システムの導入を拡大する。

⑤在宅医療を実施するための検証

- ・本格的な在宅医療の実施を目指し、早期実現に向けて情報の収集・検証、シミュレーションなどを行う。

⑥服薬指導の強化

- ・薬剤師の職能を拡大し、患者に対する服薬指導を強化するため、職員の e ラーニング受講を積極的に支援し、職員の技術向上のサポートを行い、3年以内に基礎認定研修の修業を目指す。

⑦情報発信の強化

- ・第47回日本薬剤師会主催の学術大会において「災害時備蓄医薬品対応」の発表を目指す。

⑧実務実習生の受入れ

(2) 救急医薬品・災害時医薬品の備蓄

災害時の医薬品備蓄品を今後、4年間にわたり、毎期750万円分購入し、災害時における医薬品の供給体制を構築する。

(3) 災害時における薬局稼働機能の強化及び備蓄医薬品施設としての機能整備

- ・災害時における薬局の機能強化体制を整える。また江戸川区と連携のうえ、備蓄医薬品施設としての管理運営体制を整備し、災害発生時に備える。

Ⅱ 収益事業

収益事業は、公益目的事業、共益事業、法人会計以外の事業であり、本来の公益目的事業を支えるため、資金の不足を補う公益補助事業となる。この事業で発生した利益を一定の基準に基づき、公益目的事業財産に繰り入れなければならないと規定されている。

1. 地域医療の発展に関する事業

- ①夜間・休日急病診療所における調剤・医薬品管理のための薬剤師の配置
- ②勉強会・講習会によるメンバーの育成
- ③年末年始、ゴールデンウィーク時における夜間・休日急病診療所への薬剤師配置に関する区からの完全受託
- ④必要に応じて「調剤マニュアル」を随時改定し、メンバーへの周知徹底を図る。

2. 学校その他集団施設の保健衛生・環境衛生の適正化に関する事業

- ①学校薬剤師による学校その他集団施設の環境検査
- ②区立の幼稚園・小学校・中学校・高校の環境検査と指導

- ③学校薬剤師の資質向上を図るため、積極的に研修会・講習会に参加する。
- ④古い環境検査器具を漸次、購入する。
- ⑤新たに空気検査の中で粉じん検査を実施することになり、粉じん計を購入する。

Ⅲ 共益事業

共益事業とは、公益目的事業及び収益事業以外の主に会員向けのサービス事業で、この事業で発生した利益を一定の基準に基づき、収益事業と同様に公益目的事業財産に繰り入れなければならないと規定されている。

1. 相互扶助等事業

- (1)「えど薬だより」の企画・編集・発行
- (2)会員情報の管理
 - ・会員管理ソフト導入による会員名簿の電子データ化
- (3)会員ネットワーク構築の推進
 - ・組織改革プロジェクトチームを立ち上げ、地区組織の在り方・活動の検証及び地区リーダーの選定を行う。
- (4)レセプト支援
 - 電子レセプトシステムの未設置薬局に対し、会の電子レセプトシステムを利用してもらい、レセプト申請を支援する。

2. 医薬品及び医療資材の普及と適正化に関する事業

- (1)薬事関連図書の斡旋
- (2)医療資材の販売

Ⅳ 法人・その他

法人・その他事業とは、会の運営全般に関する事項を取扱う事務局の運営を中心とした事業で、会費の徴収、各種イベントの企画・開催、行政機関、上部団体、医療5団体との対応など、公益目的事業、収益事業、共益事業に属さない事業を取扱う。

会費の50%以上は公益目的事業財産への繰入及び収益事業、共益事業の赤字補てんに使用する。

1. 事務局の運営

- (1) 理事会・正副会長会議の開催
- (2) 運営委員会の開催
- (3) 諸規程の制定・改正
- (4) 会員の入退会及び会費の徴収
- (5) 会の経理・会計及び総務

2. 定時総会等各種イベントの企画・運営

- (1) 定時・臨時総会の開催
- (2) 新年懇親会の開催
- (3) 三師会及び医療五団体

3. 関係機関に対する協力に関する事業

- (1) 東京都薬剤師会の支部組織としての活動
- (2) 区から委嘱された委員(委員会)としての活動

4. 薬剤師会館(仮称)の調査と建設計画策定

災害時の緊急医療救護所、災害拠点病院の設置を想定した、備蓄医薬品の確保、多拠点化を推進するため、薬剤師会館(仮称)を建設の調査・研究を行うと同時に、資産取得の資金の積立を行う。

- (1) 土地の取得方法(リース、購入など)の調査・研究
- (2) 建物の設計図作成
- (3) 土地の地権者との交渉
- (4) 資産取得積立金(特定資産)の積立

■事業区分と委員会等

委員会等	事業区分	主な事業活動
公衆衛生委員会	公益目的事業	・使用済み注射針の回収 ・介護関連事業所等での講演 ・介護、在宅医療に関する事項
夜間・休日急病診療所調剤委員会	収益事業	・夜間急病診療所の薬剤師の配置 ・休日急病診療所の薬剤師の配置
学校保健委員会	収益事業 公益目的事業	・学校等での環境検査 ・学校、各種団体等での講演
スポーツファーマシスト(SP)委員会	公益目的事業	・スポーツファーマシストの育成 ・スポーツ大会への出店 ・講習会、研修会の開催
研修委員会	公益目的事業	・えど薬研修会の開催 ・地区研修会の開催 ・地域限定研修会の開催
保険委員会	共益事業 公益目的事業 〃	・レセプト支援 ・自治指導、保険の指導者研修 ・薬の小分け
実務実習生受入薬局委員会	公益目的事業	・実務実習生の受入 ・指導薬剤師による意見交換会
災害対策委員会	公益目的事業	・災害時に支援・協力いただける薬剤師の確保 ・災害時に備えた教育・訓練・勉強会の開催
会営薬局委員会	公益目的事業	・会営臨海薬局の運営 ・災害時医薬品の備蓄 ・電話・面談によるお薬相談 ・処方せんFAXコーナーの運営 ・クリーンルームの共同利用
総務委員会	公益目的事業 〃 〃 〃 共益事業 〃 〃 法人・その他 〃	・休日当番薬局の管理 ・区民健康講座・お薬相談会 ・区民まつり、ウォーキングフェスタ ・ホームページの管理・運営 ・会報誌の発行 ・図書・医療資材の販売 ・会員情報の管理 ・事務局運営 ・委嘱された委員会への対応

トピックス

■超高齢社会の到来における医療体制

中央社会保険医療協議会(中医協)で決定した診療報酬改定の内容を受け、「医療ルネッサンス」を連載している読売新聞は平成26年2月13日付けの社説で診療報酬改定の大きな狙いは病院依存から脱却することなので、「病院偏重の医療から在宅ケア重視に転換せよ」と提言を行っている。

診療報酬改定は、急性期病床の削減を図り、早期退院を促す一方、リハビリ、在宅・介護の報酬を手厚くする診療報酬改定となっている。日本では、2007年に高齢者と定義されている65歳以上人口が総人口に対する割合で21.9%(75歳以上10%)となり高齢社会から超高齢社会となっている。年々、増加する高齢化率は、2035年には3人に一人が高齢者となり、2042年をピークに減少を辿るものと推計されている。これは薬局経営の薬剤師にも言えることで、高齢化の進展により、薬局の閉店、大手チェーン店への売却も今後は増えていくことが予想される。

この現在進行形の高齢化現象に対して、国は薬事法の改正(診療報酬改定)、日本薬剤師会をはじめとする上部団体では、在宅・介護の対応できる薬局の拡大、薬剤師の職能の拡大を推奨している。

今回の診療報酬改定では急性期の病床の縮小となっているが、現実的には慢性疾患、生活習慣病の患者も数多く含まれているのが現状である。この結果、今まで、病院で調剤をされていた入院患者は、半ば強制的に退院することになるものと推測され、退院した入院患者は通院または在宅医療の選択を余儀なくされる中、どこに向かうのか。リハビリ患者や軽度の慢性疾患、生活習慣病の患者は通院を選択するとしても、通院できない重度の慢性疾患、生活習慣病の患者は在宅医療を選択することになる。

国民生活や社会環境の変化に合わせて薬局・薬剤師のなすべきこと、果たす役割とは何か考えてみると、それは薬局・薬剤師の機能・職能を時代に合わせて高めることが必要ではないか。

確かに在宅医療を推進するには、薬局の経営環境は整備されているとは言えず、乗り越えなければならない壁は存在するが、「先見の明」と「薬局・薬剤師の役割」を考えれば、それは社会的責任(任務)と認識して着実に実践することではないか。

■一般医薬品のインターネット販売の進展は薬局・薬店の経営に与える影響とは？

昨年11月に一般用医薬品の99.8%をインターネット販売可能とする「新ルール(案)」が閣議決定され、ケンコーコム、アマゾンジャパン、アスクルなどの通販大手業者に加え、マツモトキヨシ、ウエルシアなどのドラッグストアなど相次いでネット販売への参入を表明している。薬のネット販売

の解禁は第一ステージが販売窓口の多様化であれば、第2ステージのネット購入者へのサービスの多様化の段階に突入し、購入薬は最寄りの店舗で翌日受け取ることができる(マツキヨ)、薬と薬、薬と食べ物の飲み合わせで避けるべき情報の提供(サンドラッグ)、最適な薬を提供する機能をサイトに設ける(ウエルシア)などサービス競争が激化している。

他方、薬剤師だけが扱える調剤業務を強化するため、薬剤師の増員と出店拡大を行う予定をしているローソンは、コンビニと調剤薬局を一体化した店舗をフランチャイズによる全国展開を行うと表明した。このような状況の中でメーカーが従来、薬局、ドラッグストア中心に行ってきた商品説明会を通販大手にも拡大する検討を始めている。他方では当然の帰結として、OTCの乱売による価格の下落が懸念され、販売窓口の多様化による販売拡大を目論んでいたメーカーの懸念材料の一つとなっているのが現状である。

規制緩和という大きな流れの中で薬事法、薬剤師法で守られてきた薬局・薬店が大きな流れの渦に巻き込まれずに流れに乗って生き残れる道を早急に確立しなければならない。かつての「酒・塩」の専売業者がコンビニに駆逐され壊滅状態となったことは他山の石として銘記する必要がある。

■薬局・薬剤師の将来は？

かねてより当会では薬剤師は調剤業務に加え、様々な職能・資格を有するマルチ薬剤師、地域住民とより密接なコミュニケーションをとることができる薬剤師を必要とする時代になりつつあると会員の皆様に訴えてきました。

従来の調剤業務に固執するあまり、OTC販売、健康相談など「薬の専門家」をしての知識、経験をあえて封印し、効率性を求める経営に終始している。会員の皆様から「理想論はいらない、薬局経営は現実だ」とのお叱りを受けるのを覚悟で敢えて言えば、今は苦しいけれど「損して得とれ」の精神を持つことが肝要ではないか。

先般、開催された「平成25年度日薬(東京)ブロック会議」の席上、児玉 孝会長は様々な課題の中の一つで「薬局・薬剤師の将来をどうするか」ということについて、2つのキーワードをあげられました。一つが「地域連携に在宅・介護医療に対応できる薬局の拡大」もう一つが「健康づくりに対応できる薬局の拡大」である。大手コンビニのローソンでは尼崎市と提携し、その場での検査または受付を行っている。この検査には乗り越えなければならない壁として、一つは「医師法」であり、もう一つは「検査技師法」である。この健康づくり薬局は国(厚労省)の考え方として、この検査に携わる者として医師、歯科医師、看護師、薬剤師、臨床検査技師となる方向で検討している。

健康づくり薬局としては、予防対策、健康相談、サプリメントの販売などが考えられるが、日薬では全国で15,000店舗を目標としている。

敢えて薬局・薬剤師の未来予測をすれば、提言として「時流を見極め、自ら考え備えよ」となるのではないか。

平成26年度事業区分及び収支予算

(単位:千円)

事業区分	事業細目		平成26年度概算予算		
			売上・収入	事業費・管理費	収益
公益目的事業	会営臨海薬局の運営		519,064	517,900	1,164
	災害時医薬品の備蓄				
	クリーンルームの共同利用				
	介護・在宅医療関連				
	処方箋FAXコーナー				
	電話及び面談によるお薬相談				
	薬の小分け(薬局～薬局)	ネットワークの整備			
	休日当番薬局	アサイン・お知らせ			
	介護施設での講演				
	健康講座、街角お薬相談	講演会&お薬相談			
	区民まつり、ウォーキングフェスタ	お薬相談			
	使用済み注射針の回収				
	江戸川薬剤師会研修				
	地区研修				
	地域限定研修会				
	保険の指導者研修会	都薬の指導者研修受講			
	スポーツファーマシストの育成・活動	研修会、講演会の開催			
	自治指導、保健所調査				
	実務実習生受入れ	指導薬剤師会議 実務実習生意見交換会			
	ホームページの管理・運営	情報発信			
収益事業	学校の環境検査		30,648	30,008	640
	夜間急病診療所への薬剤師配置				
	休日急病診療所への薬剤師配置	年末年始、ゴールデンウィーク			
共益事業	会報誌発行		972	923	49
	レセプト支援	保険請求事務			
	医療資材、斡旋図書の販売				
	会員管理	名簿作成			
法人・その他	医療関連団体との連携	三師会、医療五団体	12,562	13,634	△ 1,072
	行政等から委嘱を受けた委員会への出席				
	都薬等上部機関との対応				
	行政等の対応窓口				
全事業計			563,246	562,465	781

委員会

名称	備考
公衆衛生委員会	
夜間・休日急病診療所調剤委員会	
学校保健委員会	
研修委員会	
スポーツファーマシスト委員会	
災害対策委員会	新設
保険委員会	
実務実習受入薬局委員会	新設
会営薬局委員会	
総務委員会	事務局担当

平成26年度収支予算書

公益社団法人 江戸川区薬剤師会

平成 2 6 年度事業収支予算

1. 売 上 ・ 収 入	5 6 3 , 2 4 6 , 0 0 0 円
2. 事業費・管理費	5 6 2 , 4 6 5 , 0 0 0 円
3. 経 常 収 益	7 8 1 , 0 0 0 円

■全事業収支内訳

事業名	収支項目	予算額
公益目的事業	売 上 ・ 収 入	519,064,000
	事 業 費	517,900,000
	経 常 収 益	1,164,000
収 益 事 業	売 上 ・ 収 入	30,648,000
	事 業 費	30,008,000
	経 常 収 益	640,000
共 益 事 業	売 上 ・ 収 入	972,000
	事 業 費	923,000
	経 常 収 益	49,000
法 人 そ の 他	収 入	12,562,000
	管 理 費	13,634,000
	経 常 収 益	△1,072,000
全 事 業 計	売 上 ・ 収 入	563,246,000
	事業費・管理費	562,465,000
	経 常 収 益	781,000

平成26年度収支予算(総括表)

(単位:円)

項目	上期計	下期計	年計
収入の部			
公目的事業	250,020,000	259,869,000	509,889,000
会営臨海薬局	247,788,000	257,183,000	504,971,000
お薬相談事業	1,800,000	1,800,000	3,600,000
その他	432,000	886,000	1,318,000
収益事業	15,453,360	15,194,640	30,648,000
夜間・休日急病診療所	8,125,160	11,079,840	19,205,000
学校環境検査事業	7,325,200	4,114,800	11,440,000
その他	3,000	0	3,000
共益事業	32,500	39,500	72,000
法人その他事業	11,602,900	11,034,100	22,637,000
会費等収入	10,852,250	7,496,450	18,348,700
雑益その他	750,650	3,537,650	4,288,300
収入の部計	277,108,760	286,137,240	563,246,000
支出の部			
事業費・管理費	269,498,370	292,966,630	562,465,000
商品仕入	200,631,000	211,604,000	412,235,000
広告宣伝費	100,000	0	100,000
旅費交通費	3,121,030	2,315,970	5,437,000
通信運搬費	1,247,600	1,723,400	2,971,000
事務費	1,903,600	2,696,400	4,600,000
会議費	571,900	606,100	1,178,000
イベント費	323,000	205,000	528,000
接待交際費	495,000	2,290,000	2,785,000
雑費	2,000	3,000	5,000
役員報酬	1,250,000	1,750,000	3,000,000
社員給与	35,991,900	46,351,100	82,343,000
法定福利費	4,521,000	4,505,000	9,026,000
福利厚生費	227,100	295,900	523,000
通勤費	2,210,500	2,460,500	4,671,000
採用費	925,000	0	925,000
教育費	101,200	91,800	193,000
業務委託費	4,214,690	2,256,310	6,471,000
修繕費	969,860	250,140	1,220,000
施設費	7,777,070	8,024,930	15,802,000
支払保険料	68,000	162,000	230,000
租税公課	150,330	1,035,500	1,185,830
支払手数料	449,590	446,580	896,170
諸会費	987,000	20,000	1,007,000
寄付金	0	0	0
減価償却費	1,260,000	3,873,000	5,133,000
雑支出	0	0	0
支出の部計	269,498,370	292,966,630	562,465,000
経常収支	7,610,390	△ 6,829,390	781,000
当期一般正味財産増減額	7,610,390	△ 6,829,390	781,000

平成26年度公益目的事業収支予算

(単位:円)

項目	上期	下期	年計	配賦	配賦後
収入の部					
事業及び受託事業収入					
会営臨海薬局	247,788,000	257,183,000	504,971,000		504,971,000
お薬相談事業	1,800,000	1,800,000	3,600,000		3,600,000
会費等収入			0	9,174,350	9,174,350
補助金等	80,000	182,000	262,000		262,000
雑益その他	352,000	704,000	1,056,000		1,056,000
収入の部計	250,020,000	259,869,000	509,889,000	9,174,350	519,063,350
支出の部			0		
事業費	240,672,870	254,038,130	494,711,000	23,188,420	517,899,420
商品仕入	200,616,000	211,556,000	412,172,000		412,172,000
広告宣伝書	0		0	20,000	20,000
旅費交通費	1,268,030	1,024,970	2,293,000	1,296,300	3,589,300
通信運搬費	454,600	732,400	1,187,000	923,360	2,110,360
事務費	1,281,700	1,580,300	2,862,000	999,920	3,861,920
会議費	400,800	464,200	865,000	48,000	913,000
イベント費	123,000	205,000	328,000	116,000	444,000
接待交際費	195,000	190,000	385,000	480,000	865,000
雑費	0	0	0	800	800
役員報酬	0	0	0	1,740,000	1,740,000
社員給与	22,213,000	22,217,000	44,430,000	11,340,740	55,770,740
法定福利費	3,050,000	3,050,000	6,100,000	1,697,080	7,797,080
福利厚生費	74,400	213,600	288,000	132,820	420,820
通勤費	992,500	992,500	1,985,000	757,480	2,742,480
採用費	925,000	0	925,000	0	925,000
教育費	88,200	90,800	179,000	6,380	185,380
業務委託費	563,690	651,310	1,215,000	885,080	2,100,080
修繕費	524,860	250,140	775,000	12,600	787,600
施設費	5,418,770	6,172,230	11,591,000	2,442,380	14,033,380
支払保険料	0	52,000	52,000	103,240	155,240
施設備品費	0	0	0	400	400
租税公課	148,730	1,035,100	1,183,830	0	1,183,830
支払手数料	107,590	120,580	228,170	103,600	331,770
諸会費	967,000		967,000	8,000	975,000
寄付金	0		0		0
減価償却費	1,260,000	3,440,000	4,700,000	74,240	4,774,240
雑支出		0	0		0
支出の部計	240,672,870	254,038,130	494,711,000	23,188,420	517,899,420
経常収支	9,347,130	5,830,870	15,178,000	△ 14,014,070	1,163,930
他会計振替			0	39,150	39,150
当期一般正味財産増減額	9,347,130	5,830,870	15,178,000	△ 13,974,920	1,203,080

平成26年度収益事業収支予算

(単位:円)

項目	上期	下期	年計	配賦	配賦後
収入の部					
事業及び受託事業収入					
夜間・休日急病診療所	8,125,160	11,079,840	19,205,000		19,205,000
学校環境検査事業	7,325,200	4,114,800	11,440,000		11,440,000
会費等収入			0		0
補助金等					
雑益その他	3,000	0	3,000		3,000
収入の部計	15,453,360	15,194,640	30,648,000	0	30,648,000
支出の部			0		
事業費	10,111,000	15,225,000	25,336,000	4,672,160	30,008,160
商品仕入	0		0		0
広告宣伝費	0		0	35,000	35,000
旅費交通費	397,000	428,000	825,000	201,150	1,026,150
通信運搬費	51,800	74,200	126,000	143,280	269,280
事務費	8,500	5,500	14,000	155,160	169,160
会議費	51,100	21,900	73,000	84,000	157,000
イベント費	0	0	0	18,000	18,000
接待交際費	0	0	0	840,000	840,000
雑費	500	500	1,000	1,400	2,400
役員報酬	0	0	0	270,000	270,000
社員給与	5,424,400	12,935,600	18,360,000	1,759,770	20,119,770
法定福利費	0	0	0	263,340	263,340
福利厚生費	6,000	0	6,000	20,610	26,610
通勤費	565,000	815,000	1,380,000	117,540	1,497,540
採用費	0	0	0	0	0
教育費	3,000	0	3,000	990	3,990
業務委託費	3,150,000	580,000	3,730,000	137,340	3,867,340
修繕費	382,000	0	382,000	22,050	404,050
施設費	0	0	0	378,990	378,990
支払保険料	0	0	0	16,020	16,020
施設備品費	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	700	700
支払手数料	71,700	59,300	131,000	181,300	312,300
諸会費	0	0	0	14,000	14,000
寄付金	0	0	0	0	0
減価償却費	0	305,000	305,000	11,520	316,520
雑支出	0		0		0
支出の部計	10,111,000	15,225,000	25,336,000	4,672,160	30,008,160
経常収支	5,342,360	△ 30,360	5,312,000	△ 4,672,160	639,840
他会計振替			0	△ 25,962	△ 25,962
当期一般正味財産増減額	5,342,360	△ 30,360	5,312,000	△ 4,698,122	613,878

平成26年度共益事業収支予算

(単位:円)

項目	上期	下期	年計	配賦	配賦後
収入の部					
事業及び受託事業収入					
医療資材	32,500	39,500	72,000	0	72,000
会費等収入			0	900,000	900,000
補助金等			0		0
雑益その他			0		0
収入の部計	32,500	39,500	72,000	900,000	972,000
支出の部					
事業費	90,900	141,100	232,000	691,220	923,220
商品仕入	15,000	48,000	63,000		63,000
広告宣伝費			0	9,000	9,000
旅費交通費	39,000	45,000	84,000	22,350	106,350
通信運搬費	27,400	38,600	66,000	15,920	81,920
事務費			0	17,240	17,240
会議費			0	21,600	21,600
イベント費			0	2,000	2,000
接待交際費			0	216,000	216,000
雑費			0	360	360
役員報酬			0	30,000	30,000
社員給与			0	195,530	195,530
法定福利費			0	29,260	29,260
福利厚生費			0	2,290	2,290
通勤費			0	13,060	13,060
採用費			0	0	0
教育費			0	110	110
業務委託費			0	15,260	15,260
修繕費			0	5,670	5,670
施設費			0	42,110	42,110
支払保険料			0	1,780	1,780
施設備品費			0	0	0
租税公課			0	180	180
支払手数料	9,500	9,500	19,000	46,620	65,620
諸会費			0	3,600	3,600
寄付金			0		0
減価償却費			0	1,280	1,280
雑支出			0		0
支出の部計	90,900	141,100	232,000	691,220	923,220
経常収支	△ 58,400	△ 101,600	△ 160,000	208,780	48,780
他会計振替			0	△ 13,188	△ 13,188
当期一般正味財産増減額	△ 58,400	△ 101,600	△ 160,000	195,592	35,592

平成26年度法人・その他事業収支予算

(単位:円)

項目	上期	下期	年計	配賦	配賦後
収入の部					
会費・入会金					
会費収入	10,852,250	7,496,450	18,348,700	△ 10,074,350	8,274,350
入会金収入			0		0
補助金等	4,700	0	4,700		4,700
雑益その他	745,950	3,537,650	4,283,600		4,283,600
受取利息	0	0	0		0
事務代行費	0	1,330,000	1,330,000		1,330,000
その他	745,950	2,207,650	2,953,600		2,953,600
収入の部計	11,602,900	11,034,100	22,637,000	△ 10,074,350	12,562,650
支出の部					
管理費	18,623,600	23,562,400	42,186,000	△ 28,551,800	13,634,200
商品仕入		0	0		0
広告宣伝費	100,000	0	100,000	△ 64,000	36,000
旅費交通費	1,417,000	818,000	2,235,000	△ 1,519,800	715,200
通信運搬費	713,800	878,200	1,592,000	△ 1,082,560	509,440
事務費	613,400	1,110,600	1,724,000	△ 1,172,320	551,680
会議費	120,000	120,000	240,000	△ 153,600	86,400
イベント費	200,000	0	200,000	△ 136,000	64,000
接待交際費	300,000	2,100,000	2,400,000	△ 1,536,000	864,000
雑費	1,500	2,500	4,000	△ 2,560	1,440
役員報酬	1,250,000	1,750,000	3,000,000	△ 2,040,000	960,000
社員給与	8,354,500	11,198,500	19,553,000	△ 13,296,040	6,256,960
法定福利費	1,471,000	1,455,000	2,926,000	△ 1,989,680	936,320
福利厚生費	146,700	82,300	229,000	△ 155,720	73,280
通勤費	653,000	653,000	1,306,000	△ 888,080	417,920
採用費	0	0	0	0	0
教育費	10,000	1,000	11,000	△ 7,480	3,520
業務委託費	501,000	1,025,000	1,526,000	△ 1,037,680	488,320
修繕費	63,000	0	63,000	△ 40,320	22,680
施設費	2,358,300	1,852,700	4,211,000	△ 2,863,480	1,347,520
支払保険料	68,000	110,000	178,000	△ 121,040	56,960
施設備品費	0	0	0	0	0
租税公課	1,600	400	2,000	△ 1,280	720
支払手数料	260,800	257,200	518,000	△ 331,520	186,480
諸会費	20,000	20,000	40,000	△ 25,600	14,400
寄付金			0		0
減価償却費		128,000	128,000	△ 87,040	40,960
雑支出			0		0
支出の部計	18,623,600	23,562,400	42,186,000	△ 28,551,800	13,634,200
経常収支	△ 7,020,700	△ 12,528,300	△ 19,549,000	18,477,450	△ 1,071,550

平成26年度設備投資計画

(単位:円)

NO.	設備投資の内容	単価	個数	投資額	実施月	備考
1	災害時備蓄医薬品	7,500,000	1	7,500,000		公益目的事業
2	デジタル粉じん計	223,560	7	1,564,920	4	収益事業
3	LED交換工事	700,000	1	700,000	4	公益目的事業
4						
5						
6						
7						
8						
設備投資合計				9,764,920		